

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2026年2月13日

【中間会計期間】 第26期中(自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)

【会社名】 ロジザード株式会社

【英訳名】 Logizard Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 金澤 茂則

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋人形町三丁目3番6号

【電話番号】 03-5643-6228 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 三浦 英彦

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋人形町三丁目3番6号

【電話番号】 03-5643-6228 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 三浦 英彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 中間会計期間	第26期 中間会計期間	第25期
会計期間	自 2024年7月1日 至 2024年12月31日	自 2025年7月1日 至 2025年12月31日	自 2024年7月1日 至 2025年6月30日
売上高 (千円)	1,106,721	1,157,262	2,177,041
経常利益 (千円)	262,281	176,059	409,662
中間(当期)純利益 (千円)	194,455	125,085	283,173
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	303,884	304,244	303,944
発行済株式総数 (株)	3,295,000	3,298,000	3,295,500
純資産額 (千円)	2,087,904	2,275,690	2,176,741
総資産額 (千円)	2,382,566	2,573,150	2,576,516
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	60.52	38.68	87.91
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	59.22	37.90	86.05
1株当たり配当額 (円)	-	-	18.00
自己資本比率 (%)	87.6	88.4	84.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	199,943	55,876	437,196
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	98,319	111,411	217,266
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	50,374	60,894	50,273
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,588,825	1,590,801	1,707,231

(注) 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当中間会計期間における国内経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策により緩やかな回復が継続しているものの、米国の通商政策の影響ならびに物価上昇による景気への影響が懸念され、今後の経済の先行きは依然として不透明な状況が継続しています。

一方、当社の主要顧客である物流業界においては慢性的な人手不足の解消に向けた対策として、作業生産性の向上に寄与する技術導入を図り、対応を進めています。

このような環境下、当社は中期経営計画の初年度として お客様のビジネスを止めない、“出荷絶対”を支えるハイタッチサービス “時流”に合った顧客目線でのサービス戦略 BtoB企業への取り組み強化 事業運営力を向上するための組織改革の実施等の取り組みを行ってまいりました。

この結果、当中間会計期間の業績は、売上高は1,157,262千円（前年同期比4.6%増）、営業利益174,497千円（前年同期比33.4%減）、経常利益176,059千円（前年同期比32.9%減）、中間純利益125,085千円（前年同期比35.7%減）となりました。

なお、当社は、在庫管理システム事業を単一セグメントにしているため、セグメント別の記載を行っておりませんが、サービス別の業績は、以下のとおりであります。

（クラウドサービス）

当サービスにおいては、新規取引先の増加などにより順調に推移し、当中間会計期間における売上高は921,146千円（前年同期比8.5%増）となりました。

（開発・導入サービス）

当サービスにおいては、前期より大型案件が減少したことにより、当中間会計期間における売上高は192,257千円（前年同期比6.4%減）となりました。

（機器販売サービス）

当サービスにおいては、前期より大型案件の機器の販売が減少したことにより、当中間会計期間における売上高は43,858千円（前年同期比16.6%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当中間会計期間末における総資産の残高は、前事業年度末に比べて3,365千円減少し、2,573,150千円となりました。

当中間会計期間末における流動資産の残高は、前事業年度末に比べて81,584千円減少し、1,966,816千円となりました。この主な要因は、売上増加による売掛金の増加した一方、賞与及び配当金の支払があったことによる現金及び預金が減少したことによるものであります。

当中間会計期間末における固定資産の残高は、前事業年度末に比べて78,218千円増加し、606,334千円となりました。この主な要因は、「ロジザード ZERO」の基本機能のバージョンアップを行ったためソフトウェアが増加したことによるものであります。

(負債の部)

当中間会計期間末における負債の残高は、前事業年度末に比べて102,314千円減少し、297,459千円となりました。

当中間会計期間末における流動負債の残高は、前事業年度末に比べて108,154千円減少し、291,620千円となりました。この主な要因は、未払賞与を支払ったことによるものであります。

当中間会計期間末における固定負債の残高は、前事業年度末に比べて5,839千円増加し、5,839千円となりました。要因は、リース契約による長期リース債務を計上したことによるものであります。

(純資産の部)

当中間会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末に比べて98,949千円増加し、2,275,690千円となりました。この主な要因は、中間純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ116,429千円減少し、1,590,801千円となりました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、55,876千円（前年同期比72.1%減）となりました。これは主に、法人税等の支払額88,945千円、その他負債の減少77,364千円の減少要因があった一方、税引前中間純利益176,059千円の増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、111,411千円（前年同期比13.3%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出889千円及び無形固定資産の取得による支出110,340千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、60,894千円（前年同期比20.9%増）となりました。これは主に、配当金の支払57,951千円があったことによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間会計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発費

当中間会計期間における研究開発費の総額は、13,232千円であります。これは主に新製品などによる調査に要した費用です。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2026年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,298,000	3,298,000	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数は100株であります。
計	3,298,000	3,298,000		

(注) 提出日現在発行数には、2026年2月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年7月1日～ 2025年12月31日 (注)	2,500	3,298,000	300	304,244	300	296,746

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2025年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
フューチャー株式会社	東京都品川区大崎1丁目2番2号	894,500	27.46
金澤 茂則	埼玉県川口市	364,500	11.19
創歩人ホールディングス株式会社	東京都江戸川区西葛西2丁目22番38号	154,500	4.74
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	142,279	4.37
INTERACTIVE BROKERS LLC(常任代理人 インターラクティブ・ブローカーズ 証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GRE ENWICH, CONNEC TICUT 06830 USA(東京都千代田区霞が関3 丁目2番5号)	141,500	4.34
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	115,400	3.54
吉田 伸行	北海道恵庭市	68,500	2.10
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE NON TREATY CLIENTS ACCOUNT(常任代理人 香港 上海銀行東京支店 セキュリティーズ・サービスズ・オペレーションズ)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK(東京都中央区日本橋3丁11番1号)	61,400	1.88
光通信KK投資事業有限責任組合 無限責任組合員光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	59,100	1.81
遠藤 寛志	東京都江戸川区	50,000	1.53
遠藤 史織	東京都江戸川区	50,000	1.53
計	-	2,101,679	64.51

(注)1 上記のほか当社所有の自己株式 39,951株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 39,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,249,500	32,495	
単元未満株式	普通株式 8,600		
発行済株式総数	3,298,000		
総株主の議決権		32,495	

(注) 「単元未満株式」欄には、自己株式 51株が含まれております。

【自己株式等】

2025年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ロジザード株式会社	東京都中央区日本橋人形町 3丁目3番6号	39,900		39,900	1.21
計		39,900		39,900	1.21

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第3編の規定により第1種中間財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(2025年7月1日から2025年12月31日まで)に係る中間財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる期中レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第25期事業年度 有限責任 あづさ監査法人

第26期中間会計期間 監査法人アヴァンティア

3 中間連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年6月30日)	当中間会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,707,231	1,590,801
売掛金及び契約資産	236,100	267,201
商品	3,423	2,520
仕掛品	17,050	21,082
その他	84,855	85,692
貸倒引当金	260	481
流動資産合計	2,048,400	1,966,816
固定資産		
有形固定資産	62,624	72,802
無形固定資産		
ソフトウェア	361,350	383,468
その他	20,285	55,732
無形固定資産合計	381,636	439,201
投資その他の資産		
繰延税金資産	57,217	57,217
その他	27,174	37,327
貸倒引当金	537	215
投資その他の資産合計	83,854	94,329
固定資産合計	528,115	606,334
資産合計	2,576,516	2,573,150
負債の部		
流動負債		
買掛金	29,953	26,249
未払金	106,889	131,596
未払法人税等	98,554	60,091
その他	164,377	73,683
流動負債合計	399,774	291,620
固定負債		
長期リース債務	-	5,839
固定負債合計	-	5,839
負債合計	399,774	297,459

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年6月30日)	当中間会計期間 (2025年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	303,944	304,244
資本剰余金	296,446	296,746
利益剰余金	1,680,187	1,737,311
自己株式	103,836	62,612
株主資本合計	2,176,741	2,275,690
純資産合計	2,176,741	2,275,690
負債純資産合計	2,576,516	2,573,150

(2) 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
売上高	1,106,721	1,157,262
売上原価	481,318	512,927
売上総利益	625,403	644,334
販売費及び一般管理費	363,578	469,836
営業利益	261,824	174,497
営業外収益		
受取利息	285	1,775
受取手数料	225	-
その他	0	86
営業外収益合計	511	1,862
営業外費用		
支払利息	-	204
為替差損	55	86
その他	-	7
営業外費用合計	55	299
経常利益	262,281	176,059
税引前中間純利益	262,281	176,059
法人税等	67,825	50,974
中間純利益	194,455	125,085

(3) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	262,281	176,059
減価償却費	48,278	65,742
貸倒引当金の増減額（は減少）	78	100
支払利息	-	204
受取利息	285	1,775
売上債権及び契約資産の増減額（は増加）	6,534	31,100
棚卸資産の増減額（は増加）	3,082	3,128
仕入債務の増減額（は減少）	7,560	3,703
賞与引当金の増減額（は減少）	3,521	-
その他の資産の増減額（は増加）	4,173	18,496
その他の負債の増減額（は減少）	63,478	77,364
その他	225	73
小計	263,174	143,256
利息の受取額	120	1,770
利息の支払額	-	204
法人税等の支払額	63,352	88,945
営業活動によるキャッシュ・フロー	199,943	55,876
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	505	889
無形固定資産の取得による支出	98,071	110,340
その他	257	181
投資活動によるキャッシュ・フロー	98,319	111,411
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による収入	960	600
配当金の支払額	51,334	57,951
その他	-	3,542
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,374	60,894
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	51,249	116,429
現金及び現金同等物の期首残高	1,537,575	1,707,231
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,588,825	1,590,801

【注記事項】

(中間財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当中間会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
役員報酬	32,441千円	33,379千円
給料及び手当	133,364 " "	173,146 " "
賞与引当金繰入額	1,221 " "	- " "
支払手数料	63,107 " "	85,862 " "
貸倒引当金繰入額	191 " "	387 " "
研究開発費	2,627 " "	13,232 " "

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
現金及び預金	1,588,825千円	1,590,801千円
現金及び現金同等物	1,588,825千円	1,590,801千円

(株主資本等関係)

前中間会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年9月26日 定時株主総会	普通株式	51,372	16.00	2024年6月30日	2024年9月27日	利益剰余金

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当中間会計期間(自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年9月24日 定時株主総会	普通株式	58,133	18.00	2025年6月30日	2025年9月25日	利益剰余金

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、在庫管理システム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間会計期間（自 2024年7月1日 至 2024年12月31日）

(単位：千円)

	サービスの名称			合計
	クラウド サービス	開発・導入 サービス	機器販売 サービス	
一時点で移転される財又はサービス	-	119,057	48,940	167,997
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	848,724	86,352	3,646	938,724
顧客との契約から生じる収益	848,724	205,410	52,587	1,106,721
外部顧客への売上高	848,724	205,410	52,587	1,106,721

当中間会計期間（自 2025年7月1日 至 2025年12月31日）

(単位：千円)

	サービスの名称			合計
	クラウド サービス	開発・導入 サービス	機器販売 サービス	
一時点で移転される財又はサービス	-	144,738	39,947	184,685
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	921,146	47,518	3,911	972,576
顧客との契約から生じる収益	921,146	192,257	43,858	1,157,262
外部顧客への売上高	921,146	192,257	43,858	1,157,262

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
(1) 1 株当たり中間純利益	60円52銭	38円68銭
(算定上の基礎)		
中間純利益(千円)	194,455	125,085
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益(千円)	194,455	125,085
普通株式の期中平均株式数(株)	3,213,086	3,234,183
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	59円22銭	37円90銭
(算定上の基礎)		
中間純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	70,634	66,037
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月13日

ロジザード株式会社
取締役会 御中

監査法人 アヴァンティア

東京事務所

指 定 社 員 公認会計士 加 藤 大 佑
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 藤 沢 秀比古
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているロジザード株式会社の2025年7月1日から2026年6月30日までの第26期事業年度の中間会計期間（2025年7月1日から2025年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ロジザード株式会社の2025年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2025年6月30日をもって終了した前事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表及び前事業年度の財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって期中レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該中間財務諸表に対して2025年2月14日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該財務諸表に対して2025年9月22日付けで無限定適正意見を表明している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 繼続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。